

国立大学法人弘前大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

弘前大学は、エネルギーに関わる豊富なポテンシャルや原子力施設及び核融合関連施設、地球温暖化・環境に関わる世界自然遺産白神山地、食糧危機・食の安全に関わる食糧基地等を有する青森県の特性を、大学の教育、研究及び社会貢献の中心として、世界と地域に対し、人材の育成と情報の発信を行うことをその目標としている。第2期中期目標期間においては、「機能強化」の柱として、「環境・エネルギー・食・被ばく医療」に係る教育研究体制の基盤強化を図ること等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、環境・エネルギー・食・被ばく医療に係る教育研究体制の強化を図るため、大学の自助努力により北日本新エネルギー研究所、白神自然環境研究所及び被ばく医療総合研究所を設置し取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、「被ばく状況調査チーム（サーベイチーム）」の大人数編成で長期に渡る派遣計画を策定し、震災直後の3月15日から被災地へ派遣しており、大学院保健学研究科及び被ばく医療総合研究所の教員、附属病院の医師、看護師及び診療放射線技師等に加え、事務系職員の加わるチーム編成となっており、大部分が国内外で高度の専門的研修を受けた者となっている。

情報提供については、漫画雑誌に教員の研究を紹介する広告掲載により、平成22年度「第50回消費者のためになった広告コンクール」の雑誌広告部門の銀賞に選出され、広告業界から評価を受けるとともに、教育関係機関や報道機関等からも注目を集め、大学の知名度の向上につながっている。

その他業務運営については、旧農林省園芸試験場東北支場の研究施設として唯一現存する歴史的建物「ガラス温室」の修復をはじめ、リンゴ品種「ふじ」の生誕70周年を記念した記念碑の建立等を行い、「ふじのふるさと記念広場」として整備し、広く市民に公開したことにより、青森県のシンボルでもあるリンゴ関連施設等の整備として、県、地元市町村等に評価されている。

教育研究等の質の向上については、緊急被ばく医療に対応できるコメディカルスタッフを育成するため、被ばく医療に関する教育カリキュラムを学部教育から大学院教育まで体系的に整備し、平成22年度入学者から実施するとともに、被ばく医療に関する高度な業務を担う専門家を育成するため、青森県及び原子力事業者との連携による人材育成事業「被ばく医療プロフェッショナル育成計画」を開始している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 役員及び学部長等を構成員とする「企画戦略会議」を設置し、全学的な重要事項等について、自由な議論を集中的に行う体制を整備したことにより、法人執行部と各学部等との連携が強化し、学長のリーダーシップの下、全学部等が一体となって大学運営に取り組む体制が強化されている。
- 事務局及び各部局事務部の連絡調整機能を強化し、業務改善等の課題に共通認識をもって取り組むため、「事務連絡会議」を設置するとともに、業務改善を推進するため、同会議の中に「業務改善推進検討会議」を設置して検討を行い、当初の計画を前倒しし改善を実施している。
- 「被ばく状況調査チーム（サーベイチーム）」の大人数編成で長期に渡る派遣計画を策定し、震災直後の3月15日から平成22年度は6チーム36名（延べ145名日）を被災地へ派遣しており、大学院保健学研究科及び被ばく医療総合研究所の教員、附属病院の医師、看護師及び診療放射線技師等に加え、事務系職員の加わるチーム編成となっており、大部分が国内外で高度の専門的研修を受けた者となっている。
- 中期目標・中期計画の着実な達成に向け、進捗管理の徹底と情報の共有による事務の効率化を図るため、大学情報データベースシステムに中期目標・中期計画の進捗管理機能を新たに導入するとともに、学内規則等の制定改廃に係る事務作業の効率化及び合理化を図るため、法制事務支援システムの導入について検討を行い、平成23年度から導入することとしている。
- 男女共同参画の現状を体系的に把握するため、非常勤を含む全教職員を対象とした意識調査を実施したほか、女性研究者の比率向上に向けた取組の現状と課題を明らかにするため、全部局長を対象にアンケートを実施し、分析を行っている。
- 医学部附属病院における不適切な超過勤務手当の支給への対応については、不適切な支払いが再発しないよう防止策を講じるなどの取組が行われているものの、実態解明に向けた迅速な調査のさらなる実施が期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 研究支援体制を早急に見直し、研究レベルの向上と外部資金の獲得を推進するため、「緊急研究推進会議」を設置し、研究活動推進のための提言を策定し取組を実施するとともに、取組を継続・発展させるため、同会議の後継組織として「研究戦略企画会

議」を設置している。

- 多額の外部資金を獲得し、かつ大学運営業務への貢献度の高い教員を支援するため、当該教員に事務補佐員を派遣して研究活動を支援する「研究サポートスタッフ派遣制度」を創設し、8人の教員に対して、英語が堪能な職員等、専門的スキルを持つ人材を含む4人の研究サポートスタッフを新規採用して配置し、教員の事務負担を軽減し、研究促進を図っている。
- 附属病院については、高度救命救急センターの稼働、NICU・GCU 増床のほか、外来化学療法の数増加及び循環器、整形外科等の手術件数増加等の経営努力により、附属病院収入は前年度に比べ12億1,758万円（7.98%）の増加となっている。
- 「弘前大学経費節減計画」に基づき、エネルギー使用量を抑制するため、各団地の光熱水量を集計し、四半期ごとに前年度の使用実績との比較・分析を行った結果を学部等へ報告するとともに、大学ウェブサイト（学内限定）に掲載し、省エネ意識の向上に向けた啓発を行うなどにより、一般管理費比率は3.1%（対前年度比1.5%減）となっている。
- 人件費の削減に努めた上で、学長裁量の職員枠を確保し、北日本新エネルギー研究所、白神自然環境研究所及び被ばく医療総合研究所等へ戦略的な人員の配置を行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔 ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各学部・研究科の活動状況の評価を行う組織評価について、評価項目に組織見直しの状況を新設し、学部・研究科から入口・出口の分析状況や見直しの取組状況を提出させ、学長・全理事によるヒアリングを行い、全学的な観点からの組織の見直しに取り組みるとともに、平成23年度基盤研究経費において、評価結果に応じたインセンティブ配分を行うなど、評価が大学運営の改善に資するよう活用を図っている。
- 漫画雑誌に教員の研究を紹介する広告掲載により、平成22年度「第50回消費者のためになった広告コンクール（日本アドバタイザーズ協会主催）」の雑誌広告部門の銀賞に選出され、広告業界から評価を受けるとともに、教育関係機関や報道機関等から

も注目を集め、大学の知名度の向上につながっている。

- 「弘前大学学術情報リポジトリ」について、コンテンツ数・閲覧件数・ダウンロード数が大幅に増加し、スペイン高等科学研究所が作成する世界の機関リポジトリ・ランキング（2011年1月版）において、前回の順位から大きく躍進し、リポジトリの利用促進を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 地域に開かれた大学として、施設の利用を推進するため、「創立50周年記念会館」の改修工事を行い、多目的ホール及び会議室等を新設するとともに、既設の「みちのくホール」も舞台天井に音響反射板を取り付けるなど、本格的な演奏会の開催も可能な機能を備えた改修により、地域の文化拠点として好評を博し、利用件数は前年度比65%増、利用料等の収入は前年度比111%増と大幅に増加している。
- 農学生命科学部附属生物共生教育研究センター藤崎農場にあった、旧農林省園芸試験場東北支場の研究施設として唯一現存する歴史的建物「ガラス温室」の修復をはじめ、リンゴ品種「ふじ」の生誕70周年を記念した記念碑の建立等を行い、「ふじのふるさと記念広場」として整備し、広く市民に公開したことにより、青森県のシンボルでもあるリンゴ関連施設等の整備として、県、地元市町村等に評価されている。
- 保健管理センターにおいて、学生及び教職員の健康診断結果を踏まえ、指導が必要な者には、検診結果に添える個別のアドバイスに具体例を挙げるなど、生活習慣改善についての動機付けを行うとともに、必要に応じて保健管理センターへ相談に来るよう助言を行ったほか、こころの問題へのサポート等、個別の健康相談にも力を入れるなど、きめ細かい健康管理、メンタルサポートを行っている。
- 学生を含めた大学構成員全員が利用できるグループウェアシステムを稼働し、学内における情報共有と業務運営の効率化を図るとともに、システムの利用者増と利便性のさらなる向上を図るため、説明会の開催、ヒアリングの実施等により、利用者の意見・要望を踏まえて共通メニューの改訂やグループ登録の修正等を行っている。
- 平成21年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、文化祭におけるガスボンベ爆発事故に係る事件・事故発生時の適切な対応については、マニュアルの見直し等の対策がなされていることから、指摘に対する取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学生の就業力育成支援事業の一環として、地域企業と連携しながら商品開発を行うなど、地域企業の抱える経営課題を素材とした課題解決型学習に取り組むとともに、学習の成果は、弘前大学フォーラム「地域とともに育む大学生の就業力」において発表し、学生はそれぞれの取組による課題や改善点を発見するなど、就業力の向上につながっている。
- 緊急被ばく医療に対応できるコメディカルスタッフを育成するため、被ばく医療に関する教育カリキュラムを学部教育から大学院教育まで体系的に整備し、平成 22 年度入学者から実施するとともに、被ばく医療に関する高度な業務を担う専門家を育成するため、青森県及び原子力事業者との連携による人材育成事業「被ばく医療プロフェッショナル育成計画」を開始している。
- 学生による大学祭と教職員による学術文化祭の合同開催である「総合文化祭」の実施に当たっては、学生及び教職員で構成する全学の委員会で企画や運営方法等を決定し、学生による大学祭という位置付けを保ちながら、公開講座や展示等による研究紹介を行うことで学術的な要素を持つ事業とするとともに、小中高生向けの体験型理科実験等、市民参加型の企画も学生と教職員が一体となって実施しており、地域にとって大学がより身近な存在となることに加え、学生にとっても励みとなっている。
- 弘前大学出版会の目的の一つとして、学生による図書出版の支援を行っており、「弘前大学総合文化祭 10 周年記念写真集－未来へ繋がる」をはじめ、学生が関わる出版物を発刊するとともに、附属図書館において学生の言語力を高めることを目的に、毎年学生の小説・評論・詩歌等を募集して「言語力大賞コンテスト」を行っている。
- 学生の生活を支援するため、弘前大学生生活支援奨学金を設置し、一時的に生活資金に困窮した学生を支援することにより、経済的に破綻する学生を未然に防いでいる。
- 新素材「プロテオグリカン」を活用した産業化への取組として、これまでの事業成果を基に、「プロテオグリカンをコアとした津軽ヘルス&ビューティー産業クラスターの創生」事業により、青森県等とともに機能性食品や化粧品、医薬品等の開発をターゲットとする研究を加速し、地域特性を生かした「健康（ヘルス）・美容（ビューティー）」関連産業クラスターの形成に取り組んでいる。
- 弘前大学青森キャンパス内に、北日本新エネルギー研究所に加え、大学院地域社会研究科分室、地域共同研究センター分室、生涯学習教育研究センター分室及び青森サ

テライト教室を新たに設置し、県庁所在地である青森市に教育・研究及び社会貢献機能を拡充したことにより、地域社会や産業界との連携強化を図っている。

- 青森県及び弘前市との連携により、社団法人弘前観光コンベンション協会と共同で、シニア層対象の交流型教育事業「シニアサマーカレッジ」を開催し、青森の自然・歴史・文化を紹介するとともに、白神自然観察園等の見学も行い、参加者からも好評との意見があったほか、同事業の実施にあたっては、北東北3大学の連携を活用し、岩手大学及び秋田大学とともにパンフレットを作成し、広域的な広報活動を行っている。
- 附属図書館の文系図書について、人文学、社会科学及び教育学の分野における学術基盤の向上を目的に、総額1億円に及ぶ「文系図書整備5カ年計画」を実施するとともに、学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアムの参加機関における学術論文等の教育研究成果を登録・蓄積し、広く公開・発信するため、弘前大学が中心となって、「ひろさき地域共同リポジトリ」を構築し、公開を開始している。
- 附属小学校は平成21・22年度と国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程研究指定校事業「音楽及び家庭科」指定校の採択を受け、教育課程及び指導方法等について調査研究を行うとともに、平成22年度は附属学校園のすべてでそれぞれに特徴を盛り込んだ公開研究発表会等を開催し、学校教育の改善充実に資する成果を地域に発信している。
- 附属特別支援学校において、「教育研究データベース」を作成し、主催した研究会の資料、研究年報及び教員が開発した教材等を掲載してウェブサイト上で公開するとともに、学外からの問い合わせに対しては、データの提供も行うなど、教育研究の成果を積極的に発信している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 認定看護師による公開講座を開催することにより、附属病院及び地域の看護職者の看護実践能力の向上等に取り組んでいる。

(診療面)

- 平成22年7月から青森県内唯一の高度救命救急センターを本格稼働し、多数の患者を受け入れている。
- 同センターは「緊急被ばく医療」を含む災害時医療に対しても重要な役割を果たすことが期待される。
- NICUの増床等、社会的要請の強い医療の充実に取り組んでいる。

(運営面)

- 育児短時間勤務制度の導入や、看護師に対する「職場復帰のための講習」の開催により、女性医師等の臨床現場定着・職場復帰支援に取り組んでいる。
- 平均在院日数の短縮等に取り組むことにより、病院経営の健全化に努めている。
- 診療従事者に対する超過勤務手当の不適切な支給が行われていた件については、その確実な解決及び再発防止策を講じることが求められる。